



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	165,345	11.6	6,973	14.5	7,430	16.5	4,363	20.7
2022年3月期第1四半期	148,102	11.1	6,091	43.9	6,377	51.9	3,616	43.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,318百万円 (47.2%) 2022年3月期第1四半期 4,293百万円 (89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.29	25.93
2022年3月期第1四半期	24.40	20.28

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	479,891	164,249	31.3	1,006.98
2022年3月期	480,487	160,657	30.6	985.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 149,996百万円 2022年3月期 146,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	337,000	12.0	12,500	6.8	12,600	5.3	7,500	7.8	50.35
通期	700,000	12.3	26,700	7.8	27,000	3.4	16,000	5.0	107.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	157,070,496株	2022年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,113,586株	2022年3月期	8,117,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	148,956,748株	2022年3月期1Q	148,224,994株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2023年3月期1Q 337,905株、2022年3月期 338,276株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2023年3月期1Q 338,607株、2022年3月期 338,607株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日 以下「当第1四半期」)における経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを受けて、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	148,102	165,345	17,242	11.6%
営業利益	6,091	6,973	881	14.5%
経常利益	6,377	7,430	1,052	16.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,616	4,363	747	20.7%

燃料価格ならびに海外仕入価格の上昇や、コロナ特需の剥落などがありましたが、経済社会活動の正常化の動きに伴う需要回復が見られる中、拡販ならびに料金改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分ならびに集計方法を変更しており、当第1四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(物流事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	104,646	115,956	11,310	10.8%
セグメント利益	5,729	6,338	608	10.6%

経済社会活動の正常化の動きに伴う物量の回復が見られる中、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は1,159億56百万円と対前年同期比11.3%の増収、セグメント利益は6.3億38百万円と対前年同期比6.8%の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	35,396	38,667	3,271	9.2%
セグメント利益	629	470	△159	△25.3%

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の株式会社カルタスの収益寄与があったことに加え、拡販ならびにコスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、円安による仕入価格の上昇などがあり、営業収益は3.86億67百万円と対前年同期比3.2%の増収、セグメント利益は4.7億70百万円と対前年同期比1.5%の減益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	6,443	8,475	2,031	31.5%
セグメント利益 又は損失(△)	△315	265	581	—

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびに前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は84億75百万円と対前年同期比20億31百万円の増収、セグメント利益は2億65百万円と対前年同期比5億81百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	1,614	2,244	629	39.0%
セグメント利益	39	136	96	242.8%

拡販ならびにコスト改善に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は22億44百万円と対前年同期比6億29百万円の増収、セグメント利益は1億36百万円と対前年同期比96百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、4,798億91百万円となり、前期末に比べ5億96百万円減少いたしました。

流動資産は、1,672億42百万円となり、前期末に比べ37億91百万円減少いたしました。これは、その他流動資産が13億81百万円増加したものの、現金及び預金が14億23百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が35億37百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、3,126億49百万円となり、前期末に比べ31億95百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が19億42百万円、無形固定資産が11億21百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、3,156億42百万円となり、前期末に比べ41億87百万円減少いたしました。

流動負債は、1,324億63百万円となり、前期末に比べ51億82百万円減少いたしました。これは、その他流動負債が29億15百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が34億97百万円、未払法人税等が34億4百万円、賞与引当金が26億61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,831億78百万円となり、前期末に比べ9億94百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が9億27百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、1,642億49百万円となり、前期末に比べ35億91百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が18億18百万円、為替換算調整勘定が12億98百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し、31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,093	43,670
受取手形、営業未収入金及び契約資産	91,893	88,356
電子記録債権	3,543	3,683
商品及び製品	14,183	13,738
仕掛品	95	104
原材料及び貯蔵品	845	934
その他	15,411	16,793
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	171,033	167,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,096	92,441
土地	90,313	90,513
その他(純額)	50,229	50,626
有形固定資産合計	231,639	233,581
無形固定資産		
のれん	12,564	12,733
その他	11,159	12,111
無形固定資産合計	23,723	24,844
投資その他の資産		
投資有価証券	17,957	18,093
長期貸付金	279	254
退職給付に係る資産	7,703	7,876
差入保証金	14,388	14,755
繰延税金資産	5,115	4,400
その他	9,066	9,272
貸倒引当金	△418	△430
投資その他の資産合計	54,091	54,223
固定資産合計	309,454	312,649
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	480,487	479,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	50,675	47,177
電子記録債務	9,076	9,393
1年内償還予定の社債	24	—
短期借入金	36,335	37,153
リース債務	4,632	5,325
未払法人税等	5,052	1,647
賞与引当金	6,585	3,924
役員賞与引当金	427	116
災害損失引当金	416	388
その他	24,420	27,336
流動負債合計	137,646	132,463
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,081	22,074
長期借入金	86,746	86,274
リース債務	15,970	16,575
役員退職慰労引当金	573	556
特別修繕引当金	196	245
株式給付引当金	336	335
退職給付に係る負債	7,050	6,959
資産除去債務	950	975
繰延税金負債	4,987	5,914
その他	3,291	3,266
固定負債合計	182,183	183,178
負債合計	319,830	315,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,545	31,543
利益剰余金	91,737	93,555
自己株式	△8,159	△8,155
株主資本合計	143,602	145,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,531
繰延ヘッジ損益	70	115
為替換算調整勘定	755	2,053
退職給付に係る調整累計額	916	873
その他の包括利益累計額合計	3,215	4,573
新株予約権	388	386
非支配株主持分	13,451	13,866
純資産合計	160,657	164,249
負債純資産合計	480,487	479,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	148,102	165,345
営業原価	127,382	141,037
営業総利益	20,720	24,307
販売費及び一般管理費	14,628	17,334
営業利益	6,091	6,973
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	77	92
為替差益	—	202
その他	641	625
営業外収益合計	742	944
営業外費用		
支払利息	297	344
その他	159	142
営業外費用合計	456	487
経常利益	6,377	7,430
特別利益		
補助金収入	248	206
固定資産売却益	—	73
特別利益合計	248	280
特別損失		
固定資産圧縮損	243	206
固定資産除却損	73	65
新型コロナウイルス感染症による損失	103	—
災害による損失	8	—
特別損失合計	428	271
税金等調整前四半期純利益	6,197	7,438
法人税、住民税及び事業税	789	1,266
法人税等調整額	1,534	1,552
法人税等合計	2,324	2,819
四半期純利益	3,873	4,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,616	4,363

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,873	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	46
繰延ヘッジ損益	△24	61
為替換算調整勘定	489	1,634
退職給付に係る調整額	33	△43
その他の包括利益合計	420	1,698
四半期包括利益	4,293	6,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,933	5,721
非支配株主に係る四半期包括利益	359	596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	104,646	35,396	6,443	1,614	148,100	1	148,102
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	829	2,599	24	1,187	4,641	△4,641	—
計	105,475	37,995	6,467	2,802	152,741	△4,639	148,102
セグメント利益 又は損失(△)	5,729	629	△315	39	6,083	7	6,091

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去54百万円及び各報告セグメントに
帰属しない全社費用△46百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期
間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	115,956	38,667	8,475	2,244	165,344	1	165,345
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	934	2,946	38	1,556	5,475	△5,475	—
計	116,890	41,614	8,513	3,800	170,819	△5,474	165,345
セグメント利益	6,338	470	265	136	7,210	△237	6,973

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに帰属し
ない全社費用△285百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは当第1四半期連結会計期間より「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針とする5年間の新中期経営計画を開始することに伴い、従来の「その他事業」セグメントを「ライフサポート事業」及び「ビジネスサポート事業」に変更しております。

また、複雑かつ多岐にわたる事業領域を効果的かつ効率的に管理するため、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントへの集計方法を、各事業会社の事業を業種別に分類集計する方法から、事業会社単位で分類集計する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき組み替えたものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。